

保証業務における品質と潜在的問題点

Assurance Services: Its Quality and Other Potential Problems

加 藤 達 彦

Tatsuhiko Kato

I はじめに

公認会計士が監査業務以外の保証業務を提供することについて、日本でも議論がされてきた。特に1980年代の中頃に中小会社への監査導入の動きが高まり、「簡易監査」という言葉の使用が検討されたのは記憶に新しいことである。公認会計士業務の拡充が議論される時に常に問題とされてきたことは、監査以外の保証業務を提供する場合に、その品質の維持ができるかということであった。さらに監査以外の保証業務の提供は、監査それ自体の品質にも悪い影響を及ぼすのではないかという素朴な疑問である。このような品質に対する疑問は、会計士の独立性の保持に対する疑問という形で議論されてきた。日本では保証業務として、監査以外の保証水準のより低い業務を受容することに強い抵抗があった。

ところがアングロ・サクソンを中心とした欧米諸国などでは会計士業務が多様化するに従って、業務拡大にともなうフレームワークの設定が行われるようにまでなってきた。その代表的なものが、通称エリオット委員会と言われるアメリカ公認会計士協会(AICPA)の「保証業務特別委員会」報告書やカナダ勅許会計士協会(CICA)の基準や国際会計士連盟(IFAC)の公開草案などである。保証業務に関してエリオット委員会は、「意思決定者のために、情報の質あるいは情報の内容を向上させる、独立の職業専門家の業務」と定義付けている。保証業務という概念は、ここでは従来の財務諸表監査を含めた、会計士が営むコンサルタント業務以外のすべての業務を包括したものと考えられる。

特にカナダ勅許会計士協会は、保証業務に関する基準の中で二つの程度の保証水準を規定している。一つは高い程度の保証であり、もう一つは中間程度の保証である。前者は「監査」と

1 可児島俊雄著「現代企業の監査」中央経済社 1990年 203-205頁

2 R.K. Elliott, Assurance Service and the Audit Heritage, *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, Vol.17., (Supplement 1998), p.2.

定義され、後者では「レビュー」と定義される。³従来三つの程度の保証業務が存在することを示唆していた国際会計士連盟も、カナダ勅許会計士委員会の見解を支持する方向に動いている。そのため保証業務を二つの水準に分けることが一般的な考え方になりつつある。このような動きは、長い間公認会計士の業務を高い程度の保証業務「監査」を提供することとしてきた日本に、発想の転換を迫るものになりつつある。またそれは、会計士にとって世界経済のグローバル化にともなう、避けられない荒波にもたとえられよう。

すでに述べたように、日本には公認会計士が、財務諸表監査を代表例とする高い程度の保証業務とそれ以外の中間程度の保証業務を同時に営んだ場合、高い程度の保証業務の質が低下する恐れがないかという素朴な疑問が存在する。また中間程度の保証業務の品質が、適正な水準に保持されるかも重要な注目点となる。本小稿ではまずこれらの疑問が根拠あるものかについて分析していきたい。これについてはすでにキング・シュワルツのモデルがある。⁴キング・シュワルツは、会計士が行う監査以外の保証業務として不確実性下の投資意思決定の保証を例にとって検討を行った。その結果を簡単にまとめると次のようになる。監査では監査対象が過大報告を行っていないかという面に重点が置かれるが、保証業務ではそれだけでは不十分であり、過少報告の可能性についての検討も必要である。つまり保証業務の利用者は、監査と同等かそれ以上の高い程度の保証のみを会計士に要求するため、公認会計士の保証業務を行うことで、その評判に悪い影響を及ぼすことはないとする。このモデルではある意味で公認会計士は、高い程度の保証だけを提供すべきであり、中間程度の保証を提供すべきではないことが示唆されている。

本小稿ではこのモデルとはまったく異なった立場から分析を進める。その際に仮に保証業務に関して公認会計士の独占は認められているが、提供すべき業務の品質については何の規制も無い非規制市場を考える。保証業務の利用者は、高い程度の保証業務「監査」を利用する代わりに中間程度の保証業務「レビュー」の利用で済ましてもまったく問題が起らないものとする。このような状況で会計士は監査の利用を欲する者とレビューの利用を欲する者を正確に差別化し、適正な品質水準の監査とレビューを提供することができようか。もしこれが可能であるとすれば、現在施行されている監査を中心とした保証業務における法律的規制はまったく必要がなくなることを意味する。なおここでの分析の基礎に据えたことは、公認会計士自身の非道徳的行為(moral hazard)や逆選択(adverse selection)ではなく、むしろ利用者の逆選択の問題である。会計士が保証業務の利用者の品質に対する嗜好を識別し逆選択を防止できるかが、提供される保証業務の品質を決定すると考えたからである。次に本小稿では、新しい会

3 山浦久司稿「保証(assurance)業務のフレームワークと会計士の責任」現代監査・第9号(1999年3月)30頁

4 R.K. King and R. Schwartz, Planning Assurance Services, Auditing: A Journal of Practice & Theory, Vol.17., (Supplement 1998) pp. 9-36.

計士の保証業務が社会的に認知されるための条件を探った。特に中間程度の保証業務「レビュー」は、非規制市場で提供されるため、その業務に対する信頼性が、本来の品質以外の要素にも左右される可能性を指摘しようとした。

本小稿の構成は以上の通りである。まずII章では公認会計士が高い程度の保証業務「監査」と中間程度の保証業務「レビュー」を同時に提供していると考え、そしてそこに発生する問題を検討するために一つのモデルを導入する。III章ではII章の結果を踏まえて、保証業務の品質に関する問題や法律的規制の意義について分析を進める。IV章では公認会計士が新しい保証業務の展開をするにあたっての問題点をII・III章とはモデルを変えて検討する。最後にここで使われるいくつかの言葉の定義を行っておきたい。本小稿では「保証業務の依頼者」と「保証業務の利用者」は便宜上まったく同じと考える。一般には「保証業務の依頼者」を「情報の発信者」とし、「保証業務の利用者」を「情報の利用者」として区別するが⁵、ここで行った分析ではその区別をしなくとも大きな影響はないと考えた。またIV章で用いる「保証対象」とは、たとえば医療保証では病院であり、投資リスクの保証では投資先の企業であり、介護業務の保証では介護機関となるであろう。

II 保証業務の品質差別化モデル

ここではティロールによる独占企業の数量差別化モデル⁶を品質差別化モデル⁷に置き換えて応用したい。ティロール自身も、このような応用が可能なことを示唆している。保証業務は、高い程度の保証業務「監査」と中間程度の保証業務「レビュー」に差別化されているとする。モデルの応用にあって便宜上この業務は、監査とレビューという二つのパッケージに分けて売り出される消費財と同様のものと考えていきたい。

保証業務の利用者の効用を U とおく。この業務を利用する場合の効用は、 $U = \theta s - p$ であり、利用しない場合は $U = 0$ となるとする。ここで θ は、利用者の嗜好を表す変数であり常に正の真数で表される。また s は提供される保証業務の品質を示しやはり常に正の真数で表される。さらに p は提供された保証業務の報酬額を示す。一般に品質と価格には相関関係があり、保証業務の報酬額もその品質に依存すると考え $p(s)$ の関数で表されるとする。また s で表される品質の保証業務を提供する場合にかかるコストを $q = c(s)$ と表す。保証業務の報酬額は、提供にかかるコストに常に一定の額を上乗せしたもので、 $p = q + b$ で表されるとする。なお $c(s)$ は品質 s の増加につれて加速的に増加する凸型の関数であると考えられる。すると品質 s は c の逆関数で表されるため、 $s = V(q) = c^{-1}(q)$ はコスト q の増加につれて増加が逓減する凹型の関数となる。 $p(s) = p$

5 山浦久司著「会計監査論」中央経済社1999年 246頁

6 J. Tirole, *The Theory of Industrial Organization*, The MIT Press, 1988, pp. 153-154.

7 *Ibid.*, pp. 149-151.

($V(p)$)= $p(q)$ と考えると、保証業務を受けた利用者の効用は次のように書きなおしてもよいかもしれない。

$$(1) \quad U = \theta s - p = \theta V(q) - p(s) = \theta V(q) - p(q)$$

このモデルでは保証業務を独占的に行う公認会計士のコストは、便宜上 q における一次関数で表され、勾配の係数は1であるとする。公認会計士は、利用者に次のような二つの保証業務を提供する。一つは中間程度の保証業務「レビュー」を q_1 のコストと p_1 の報酬額で提供し(q_1, p_1)、もう一つは高い程度の保証業務「監査」を q_2 のコストと p_2 の報酬額で提供する(q_2, p_2)。レビューを利用する θ_1 タイプの割合を λ 、監査を利用する θ_2 タイプの割合を $1-\lambda$ とする。なお λ は十分に大きく、 $\theta_2 > \theta_1$ であるとする。レビューと監査を同時に利用する場合も当然考えられるので、保証業務の需要の延べ件数を1とおき両者の割合を求めたと解釈することも可能である。公認会計士の利潤は次のように表される。

$$(2) \quad \Pi^m = \lambda(p_1 - q_1) + (1-\lambda)(p_2 - q_2)$$

公認会計士は、保証業務を提供するにあたって次の二つの制約を課される。一つは個人合理性と一般に呼ばれる制約(individual rationality constrain)である。もう一つはインセンティブ・コンパティビリティと言われる制約(incentive-compatibility constrain)である。個人合理性の制約は、オークション・モデルでは売り手が少なくとも買い手にオークションへの参加意欲を起こさせるような仕組みを作るという意味から、参加の制約(participation constrain)とも呼ばれる。

インセンティブ・コンパティビリティの制約とは、たとえばオークションなどで売り手が、買い手に自分の意図に沿った最適な行動を起こさせるような仕組みを作ることの意味する。この二つの制約を組み合わせ、オークションなどで買い手が自らの見積りを正直に直接明かさなくとも、その指値が自然に真実を告げているような仕組み(truth-telling mechanism)を作ることが可能である。このような仕組みを作るとは、買い手の嗜好やタイプを顕在させることから、顕在化の原則(revelation principle)とも呼ばれる。⁸ここではオークションにおける売り手を保証業務の提供である公認会計士、買い手をその利用者に見立ててこの仕組み応用していく。

まず公認会計士が課される個人合理性の制約とは、保証業務の利用者が保証業務を利用する気にならなければならないことである。中間程度の保証業務「レビュー」の利用者が、最低限そのサービスから利益を受けるようでなければならない。その条件は次のようなものである。

$$(3) \quad \theta_1 V(q_1) - p_1 \geq 0$$

仮定では保証業務について、まったく何の法律もなく強制化も行われていない場合を想定し

8 K. Binmore, *Fun and Games: A Text on Game Theory*, D.C. Heath and Company, 1992, pp.530-536. 他に次の文献も参考にした。D.K. Kreps, *A Course in Microeconomic Theory*, Princeton University Press, 1990, pp. 680-703.

ている。そのため高い程度の保証業務「監査」を利用する代わりに、中間程度の保証業務「レビュー」を利用する代替利用も可能と考える。そこで少なくともレビューの利用者に利用を誘発する設定さえ作れば、監査の利用者も自動的に保証業務を利用するはずである。なぜなら後者は、レビューの提供(q_1 , p_1)でも利益を受けることができるからである。

$$(4) \quad \theta_2 V(q_1) - p_1 > 0$$

公認会計士が二つ目に受ける制約は、インセンティブ・コンパティビリティの制約である。ここでは特に監査の利用者が、レビューを利用しないように動機付けをすることを意味する。それは次の式で表される。

$$(5) \quad \theta_2 V(q_2) - p_2 \geq \theta_2 V(q_1) - p_1$$

これ以外のインセンティブ・コンパティビリティに関する制約は特に必要がないと考えられる。なぜならここで重要なのは、レビューではなく監査の利用を本来欲している者を顕在化させる仕組みであるからである。ただし(5)の制約だけで、レビューの利用者を顕在化させることができ、もはや彼らが監査の利用を欲しないことを後で確認する。さて公認会計士は、(3)と(5)という制約下で(2)の Π^m を最大化させることである。公認会計士は報酬額が高ければその分だけ利益も大きくなることから、(3)と(5)の制約条件は次のようになおすことができる。

$$(6) \quad p_1 = \theta_1 V(q_1)$$

$$(7) \quad p_2 = \theta_2 V(q_2) - \theta_2 V(q_1) + p_1$$

(6)と(7)から次の二式を導くことができる。

$$(8) \quad p_2 = \theta_2 V(q_2) - (\theta_2 - \theta_1) V(q_1)$$

$$(9) \quad \theta_2 V(q_1) - p_1 = (\theta_2 - \theta_1) V(q_1)$$

これらの式は次のようなことを表している。まず p_1 という報酬額を決定するにあたっては、 θ_1 タイプの利用者の効用をすべて取り込んでしまう値に設定する。次に p_2 という報酬額は、 θ_2 タイプの利用者に利益を残すような値に設定しなければならない。ただし θ_2 のタイプの利用者は、レビューを q_1 のコストと p_1 の報酬額で提供されてもおお利益を受けることができる。以上のような制約下において、公認会計士は(2)式に示された利潤を q_1 と q_2 に関して最大化しなければならない。

$$(10) \quad \max_{\{q_1, q_2\}} \{ \lambda (p_1 - q_1) + (1 - \lambda) (p_2 - q_2) \}$$

(10)式に(6)と(8)を代入すると次のようになる。

$$(11) \quad \max_{\{q_1, q_2\}} \{ \lambda [\theta_1 V(q_1) - q_1] + (1 - \lambda) [\theta_2 V(q_2) - q_2 - (\theta_2 - \theta_1) V(q_1)] \}$$

ここで(11)式を q_1 と q_2 に関して偏微分して、それぞれの一次導関数が0になる条件を求める。

$$(12) \quad \theta_1 V'(q_1) = 1 / (1 - \frac{1-\lambda}{\lambda} \frac{\theta_2 - \theta_1}{\theta_1})$$

$$(13) \quad \theta_2 V'(q_2) = 1$$

公認会計士が利潤の最大化を図る場合、(13)式から監査の利用者の限界効用と提供者の限界コストは1で等しくなる。つまり高い程度の保証業務「監査」は社会的に最適な品質水準で提供されることになる。その逆に中間程度の保証業務「レビュー」においては、(12)式から $\theta_1 V'(q_1) > 1$ となるように、利用者の限界効用が提供者の限界コストを上回る所で会計士の利潤の最大化が図られる。その結果レビューは、社会的な最適水準より低い品質水準しか生み出さないコストで提供されることになる。また上の二式から当然 $q_2 > q_1$ となることが理解できる。

最後に以上の条件の下でレビューの利用者は、監査の提供を欲しないことを確認したい。レビューの利用者は、監査の利用からは利益を受けることができない。それは次のように表される。

$$(14) \quad 0 \geq \theta_1 V(q_2) - p_2$$

(14)は(8)から次の式と同様のことと考えられる。

$$(15) \quad 0 \geq -(\theta_2 - \theta_1)[V(q_2) - V(q_1)]$$

$\theta_2 > \theta_1$ であり、 $V(q_2) > V(q_1)$ であることから、(15)式は確かに成立する。

III 二種類の保証業務の提供とその品質

II章の考察から次のような様様なことが理解できる。このモデルでは保証業務の提供に関して公認会計士の独占は認められているが、どの企業に対してどの程度の品質の保証業務を提供すべきかについては、まったく規制がない状況を想定している。また提供される業務には高い程度の保証と中間程度の保証という二つの品質の種類があることになっている。この場合当然ながら上場企業が、高い程度の保証業務「監査」の提供を受ける代わりに、中間程度の保証業務「レビュー」の利用で済ましても何ら罰則を受けない。

このような状況でも公認会計士が、本来監査の提供を欲している上場企業に監査を利用させる仕組みを作れるであろうか。この答えは前の章のモデルで考察したとおり、法律で強制しなくとも公認会計士の力だけで十分に可能である。ただしここに大きな問題が生じる。公認会計士は、高い程度の保証業務「監査」を社会的に最適な品質水準に維持しようとするが、中間程度の保証業務「レビュー」の提供に関しては、社会的に最適な水準より低い品質でしか行わないことである。なぜなら公認会計士は、本来監査の利用を欲している者が、レビューを利用することを防ぐために、後者の保証業務を市場の明確な区分化の手段として用いるからである。

上のようなことが、実際に他の産業分野でも頻繁に繰返されていることは、1849年において

9 次の文献から引用した。R.Ekelund, Price Discrimination and Product Differentiation in Economic Theory: An Early Analysis, *Quarterly Journal of Economics*, Vol.84(April 1970), p.276.

フランスのデュピュイが鉄道料金に関して行った次の議論を見れば明らかである。⁹「鉄道会社
が、三等車を屋根なしで木の長いすしかない車両にするのは、屋根をつけたり一人用の座席を
作ったりするのに数千フランもかけなければならないからではない。鉄道会社の意図は、二等
車の料金を支払って旅行できる乗客が、三等車を利用することを防止することにある。それは、
貧乏人にはひどい仕打ちのようであるが、彼らを傷つけようとするためではなく、むしろ金持
ちに恐怖感を与えようとするものなのである。三等車を利用する乗客に対してはほとんど無慈
悲とも言え、二等車を利用する乗客には金を惜しむ鉄道会社も、上と同様な理由から一等車
を利用する乗客に対しては金を惜しまない。貧乏人に対しては必要なサービスさえ惜しむくせに、
金持ちに対しては過度のサービスを提供して恥じとしないのである。」貧乏人に対してのサー
ビスが社会的に最適な水準より低くなるため、金持ちに対するサービスが社会的に最適な水準で
あっても、過度のサービスを行っているように見えてしまう可能性がある。そのことを考慮に
入れれば、デュピュイの指摘がいかに理論的にも正確なものか理解できるであろう。

公認会計士が高い程度の保証業務「監査」と中間程度の保証業務「レビュー」を営む場合、
監査の品質は、両者の業務を営むからと言って下がるわけではない。問題はレビューの品質で
ある。公認会計士は、監査の利用を欲する者が、レビューを利用しないように、後者の品質を
必要以上に下げ社会的に最適な水準より低いレベルに保とうとする。ところが公認会計士の営
む保証業務の場合には他の業種と異なり、顧客の品質に対する嗜好 θ を予想し業務の差別化を行
うことは比較的容易である。業務を提供する場合にも、その前に顧客と直接個人的に話し合う
機会が当然もたれるために、どちらの保証業務の提供を欲しているかを個別に把握することも
可能である。ここで仮定されているように、どの顧客にどちらの保証業務を提供すべきにつ
いて何の法律的な強制がなく、どちらの保証業務を提供してもよい場合でも、顧客の規模や社
会的重要性などを基準に、必要としている保証業務を予想することは不可能ではない。もちろ
んもし公認会計士は、顧客がどちらの保証業務を利用することを欲しているかを完全に差別化
できるなら、これは一種の完全競争の世界であり、理論上公認会計士の報酬額 p は保証業務のコ
スト q に等しいことになる。しかしやはり保証業務に関しても他の業種に比較して容易であると
は言え、顧客の完全な差別化は不可能であろう。

要するに公認会計士が監査とレビューの二つの保証業務を同時に営む場合、双方の品質を適
切な水準に保持するにはその自主規制だけを頼りにするには限界がある。ここで最低限必要な
ことは、高い程度の保証業務「監査」の利用に法律的規制をかけ利用者を限定化することであ
る。このような規制が行われれば、公認会計士は監査の利用者をほぼ完全に差別化することが
可能になる。これにより公認会計士は、レビューの品質を必要以上に引き下げ、本来監査の提
供を欲している者の利用を妨げる必要もなくなる。

法律による差別化は、社会的影響力の度合いから証券取引所の上場企業や一定規模以上の大

企業には、監査を提供すべきという形で行われればよい。そして現実においてもそのような最も良い解決方法がとられている。法律によって監査の利用者を限定することは、レビューの代替利用を防ぎ、同時にその品質の低下を防ぐという一石二丁の効果がある。日本における証券取引法や商法による財務諸表監査の規制は、今後会計士業務の拡大という形でレビューの提供が増大する際に、その品質の保持にも重要な役割を果たすと考えられる。ただし繰返すが高い程度の保証業務「監査」は、法的規制により利用者が限定されていなくとも、会計士業務の拡大の中ではその品質が低下することはない。最後にII章の分析で示されたもう一つ重要な点は、本来高い程度の保証業務を利用すべき者が意図的に中間程度の保証業務を利用しようとする潜在的恐れがある点である。会計士は、これを防ぐために、高い程度の保証業務「監査」と中間程度の保証業務「レビュー」を明確に区別して市場に提供する必要がある。

またレビューを利用する者の割合 λ と保証業務における利用者の嗜好 θ が、公認会計士の戦略に微妙な影響を及ぼすと考えられる。もし提供している保証業務全体におけるレビューの割合 λ が十分に大きくないなら、III章の(12)式からその利用者の効用は負となる。レビューの利用は敬遠されるであろうから、公認会計士にとっても監査だけを提供した方が有利になる。会計士がレビューも同時に提供するということは、その利用者の十分な潜在性や市場性が高いことを確認する必要がある。この問題はさらに次の章で別のモデルを用いて吟味する。また保証業務の利用者がレビューより監査の提供をはるかに高く評価し、後者に対して強い嗜好性を示す場合も、III章の(12)式からレビューを利用する者の効用は負となる。レビューの利用は敬遠されるので。この場合公認会計士にとっても、やはり監査だけを提供した方が有利になる。

IV 保証業務市場の成立の条件

この章では保証業務が一般に受容され、市場として成立していく条件を簡単に検討したい。ここで特に検討の対象となる保証業務は中間程度の保証業務「レビュー」である。一般にレビュー利用の選択は、すべてその潜在的利用者の自主性に任されているからである。分析を進めるにあたって、ラスムセンの税務監査に関するモデル¹⁰を応用した。このモデルは、以前財務諸表監査の問題点を分析するために用いているが、¹¹保証業務における問題点の分析にも応用が可能と考えた。

まず公認会計士による保証業務提供の目的を、ここでは最小のコストで保証対象の虚偽報告を発見することとする。保証対象は、虚偽報告が発見されないと考える時には必ず虚偽報告をするとする。この仮定は非現実的に思われるが、人間を利得の最大化のみを追求するエイジェ

10 E. Rasmusen, *Games and Information, An Introduction to Game Theory 2nd Edition*, Blackwell 1994, pp. 81-83.

11 加藤達彦稿「監査制度のコスト・ベネフィット分析」会計 第156巻第4号(1999年10月) 88-98頁

ントと考える経済的合理性に基づいたものに過ぎない。つまり道徳的行為は、それが生まれるような経済的動機付けのみによって達成されるとする立場である。公認会計士が虚偽報告を発見する場合の利益を4と置き、保証業務の依頼者である利用者が公認会計士を雇うコストをCとする。保証業務の提供から受ける利益は、そのコストより必ず大きくてはならないので、 $C < 4$ とする。保証対象が真実な報告をする場合に、その義務感から支払うコストを1とし、虚偽報告を発見されて受ける社会的制裁をFとする。虚偽報告を発見されて受ける社会的制裁は、当然真実の報告をする義務感より大きくなくてはならないので、 $F > 1$ とする。

保証業務の潜在的利用者が信頼して保証を依頼しないことをよそに虚偽報告を行っている場合には、潜在的保証対象は何の罰則を受ける可能性もない。ゆえにその利益を0とする。この場合潜在的保証業務の利用者は、公認会計士を雇うコストを節約できるが、保証対象の虚偽報告を発見できない。そのため保証業務から受ける利益も享受できない。以上から潜在的保証業務の利用者の利得もやはり0となる。保証業務の潜在的利用者が、潜在的保証対象を信頼することを止めて公認会計士を雇った場合、その受け取る利得は $4 - C$ である。それに対して保証対象は、虚偽報告が発見され制裁を受けるため、その利得は $-F$ となる。保証業務の潜在的利用者が保証業務を依頼して、虚偽報告が不可能になると、保証対象は真実の報告をしなければならない。その場合保証対象の利得は -1 となり、保証業務の利用者の利得は $4 - C$ のままである。保証業務の潜在的利用者が公認会計士を雇わなくても、潜在的保証対象が真実の報告をして -1 の利益を甘受してくれれば、潜在的利用者の利得は4となり最大となる。保証業務の潜在的利用者が公認会計士を雇って保証の依頼を行う確率を γ 、潜在的保証対象が虚偽報告をする確率を α とすると、このゲームは図1のように表すことができる。

図1 保証ゲーム

		保証対象	
		虚偽の報告(α)	真実の報告($1 - \alpha$)
利用者	保証(γ)	$4 - C, -F$	$4 - C, -1$
	無保証($1 - \gamma$)	$0, 0$	$4, -1$

保証業務の利用者と保証対象は、相手の行動を観察することなく、同時に行動を起こす場合が一般的と考えられる。これは保証業務の市場がまだはっきりと確定しておらず、法律的に市場が確立しているような分野は、財務諸表監査のように数少ないからである。ではこのような場合における均衡点はどのようになるであろうか。まず保証業務の利用者にとって、公認会計士を雇って保証業務の提供を受ける場合の期待利得は次の通りである。

$$(16) (4-C)\alpha + (4-C)(1-\alpha)$$

次に保証業務の利用者が、公認会計士を雇わず保証を受けない場合の利得を求める。

$$(17) 0 + 4(1-\alpha)$$

(16)=(17)から保証対象が虚偽の報告をする確率は $\alpha' = C/4$ である。

保証対象が、虚偽の報告を行った場合の利得は次の通りである。

$$(18) -\gamma F + 0$$

保証対象が真実の報告を行った場合の利得は次の通りである。

$$(19) -\gamma - (1-\gamma)$$

(18)=(19)から保証業務の利用者が公認会計士を雇って保証業務の提供を受ける確率は $\gamma' = 1/F$ である。

均衡点における保証業務の利用者の利得 π は次のようになる。

$$(20) \pi = \alpha'(0) + (1-\alpha')(4) = 4-C$$

均衡点における保証対象の利得 μ は次のようになる。

$$(21) \mu = \gamma'(-F) + (1-\gamma')(0) = -1$$

保証業務においては保証対象が虚偽報告する確率は $C/4$ であり、その利用者は $1/F$ の確率で保証業務の提供を依頼すればよいことになる。その結果保証業務の利用者と保証対象の利得は、それぞれ $4-C$ 、 -1 となる。保証業務では一般にその利用者が、保証業務の提供を依頼するか否かは保証対象には分からない。業務の依頼は、保証業務の利用者の自主性に任されていることになる。このような状況では、仮に提供される保証業務の保証水準が100%完璧であるという前提があっても、保証対象が虚偽報告をする可能性が $C/4$ だけ常に存在する。

保証業務を自主的に提供する場合に起こる大きな問題は、仮に保証業務自体の品質は完璧であっても、保証対象の虚偽報告を完璧に防ぐことができず、社会の保証業務に対する信頼感と保証業務自体の品質に違和感が生じる点である。もし法律による強制化を行い、保証対象に保証業務を行うことを予告する仕組みがあれば、このゲームはプレイヤーに先手と後手のあるゲームとなり図1の右上が唯一の均衡点になる。利用者は保証業務の提供を選択し、保証対象は真実の報告を行うしか選択の余地は残されない。理論的には保証対象の虚偽報告はなくなり、社会の保証業務に対する信頼感とその実質的品質は一致することになる。社会的信頼感と実質的品質のギャップは、公認会計士に対する社会の「期待ギャップ」を新たに生む要因になりかねず、中間程度の保証業務「レビュー」に関する何らかの法的整備が必要かもしれない。ただし法律¹²的強制化は、コストの過大化という新たな問題を引き起こすことを別の機会に指摘した。

また保証業務のコストが高くなればなるほど $C/4$ が高くなるため、保証対象が虚偽報告をする確率は高くなる。つまり保証業務のコストが高くなればなるほど、利用者は保証業務の提供

を受けることを躊躇する。そのため保証対象の虚偽報告は増加する。保証対象の虚偽報告を低く抑え、保証業務の社会的信頼性を高めその市場を確立するためには、そのコストを低く保つ必要がある。さらに虚偽報告を発見された時に受ける、保証対象の法的罰則その他の社会的制裁が低ければ低いほど $1/F$ が高くなり、利用者が保証業務の依頼を選択する確率も高くなる。一般に保証業務は法律的強制がなく任意性が強いので、保証対象の虚偽報告が発見された時に受ける社会的制裁も比較的小さい。このため虚偽報告が増え、利用者は保証業務の依頼を選択する確率を高くしなければならない。つまり保証業務のコストを低く保ち利用し易くするとともに、その普及度を高めることが社会的均衡を満たす重要な条件となる。

V むすび

以上の分析で示されたことを簡単にまとめると次の三点になる。

- ① 公認会計士が、高い程度の保証業務「監査」と中間程度の保証業務「レビュー」を同時に営む場合には、保証業務の市場がたとえ非規制市場であっても、前者の監査の品質は社会的に適正な水準に保たれる。しかし後者のレビューは、会計士が保証業務市場の明確な区分化を図る手段として利用されるため、社会的に適正な品質水準より低い水準でしか提供されなくなる。中間程度の保証業務の品質水準を適正化するためには、少なくとも高い程度の保証業務の市場を法律により規制して、保証業務提供の対象を限定する必要がある。このような措置は、幸いに現実にとられている法律的規制と一致しており、会計士業務拡大の時代にも順応したものと言える。
- ② 保証業務市場は、単純に二つの水準の業務が提供される均一な市場であり、代替利用が可能と考えた。高い程度の保証業務「監査」に課されている法律的規制は、本来このような代替利用を防ぐものである。この結論は、公認会計士が保証業務の品質を意図的に落とす問題よりむしろ、依頼者が意図的により低い保証業務の利用をもくろむ潜在的可能性があることを示唆している。会計士はこのような問題に対応するために、高い程度の保証業務「監査」と中間程度の保証業務「レビュー」を明確に区別して提供する必要に迫られる。会計士が従来述べていたような、監査とレビューの保証程度はどちらも100%という議論はもはや受け入れられないことになる。
- ③ 中間程度の保証業務「レビュー」の対象を拡大し市場性のあるものにするためには、そのコストを低く保ち利用し易くするとともに、積極的にその普及度を高める努力が必要である。中間程度の保証業務は、非規制市場で提供されることが一般的であるため、たとえ保証業務の品質が完璧であっても、保証対象の虚偽報告を完全には防ぐことができない。つまり社会の保証業務に対する信頼感と保証業務の実質的品質に違和感が生じる可能性が存在する。このような違和感を解消する努力が会計士に必要であり、それを怠ると社会との

間に新たな「期待ギャップ」を生み出す要因となる。必要ならば法律的規制を含めた市場の整備を迫られる可能性がある。

上の①で展開した議論の問題点として次のことが考えられる。まず分析に使ったモデルが、鉄道料金や航空運賃またはその他の一般消費財と異なり、保証業務市場にどの程度当てはまるかである。なぜなら保証業務市場では、他の業種と異なり利用者の嗜好を前もって把握し易い契約体制と取引の仕組みがあるからである。すなわち利用者の差別化が比較的容易な点である。また②の議論についても、保証業務市場を二つの水準の業務が提供される単純な均一市場と考えること自体、やや現実離れた前提であるかもしれない。特にレビューに関しては今後監査とは対応しない、電子商取引の保証(electronic-commerce assurance)・医療保証(health care assurance)・リスク保証(risk assurance)・システムの信頼性保証(system reliability)・介護業務の保証(elder care plus)・パフォーマンス測定(entity performance measurement)¹³など様々な市場が誕生する可能性が高いからである。また新しい保証市場における会計士の業務独占は、ここでの仮定と異なり現実には不可能である。つまりコンサルタント会社など様々な異業種の産業との激しい競争が予想される点を考慮に入れていないからである。また本小稿では「保証業務の依頼者」と「保証業務の利用者」を区別しなかった。キング・シュワルツは、従来の監査業務では「保証業務の依頼者」と「保証業務の利用者」を区別する立場をとるが、新しい保証業務については両者を区別しない立場をとっている。¹⁴近年では、ティローラの指摘するように、¹⁵プリンシパルとエイジェントの関係を不完全契約という枠組みのみで分析することは、必ずしも十全ではないとする考え方が強い。とはいえ「保証業務の依頼者」と「保証業務の利用者」と「保証者」の関係をさらに整理する必要はありそうである。

会計士業務の拡大は、アングロ・サクソンを中心とした欧米諸国ではもはやせき止めることのできない時代の流れであり、今や日本の公認会計士も迅速な対応を迫られる問題となった。将来の会計士業務の主流は、高い程度の保証業務「監査」ではなく、中間程度の保証業務「レビュー」になる時代がついそこに来ているのかもしれない。「監査」という用語に代わり、「保証」という用語が、21世紀の「監査論」の鍵を握る兆しが見え始めている。

13 R.K. Elliott, *op. cit.*, p. 5.

14 R.K. King and R. Schwartz, *op. cit.*, p. 12.

15 J. Tirole, Incomplete Contracts: Where do we stand?, *Econometrica*, Vol.67, No.4(July 1999), pp. 741-781.